

**総説**

**日本版 CCRC 構想と地方創生**

神野正博

社会医療法人財団董仙会理事長

**【要旨】**

首都圏の高齢者人口増の、そして地方創生の切り札として登場した日本版 CCRC 構想（生涯活躍のまち構想）。元気なシニア世代が移住することは、地域包括ケアシステムの発展と地域の活性化に寄与すると確信する。その成否に、安心の医療介護システムのバックボーンが必須であると考ええる。

Key Words：日本版 CCRC 構想，生涯活躍のまち構想，地方創生，地域包括ケアシステム

**【はじめに】**

2015年、戦後のベビーブーマーである団塊の世代が65歳以上の高齢者層に到達した。年齢を経るに伴って健康、医療、介護の需要は増加する。大都市圏、特に東京を中心に、膨大な人数がこの高齢者層に突入する。東京において、現在の長期療養患者や要施設介護者は、多摩～神奈川～埼玉～千葉などの都心から離れた地域の病院や施設でカバーしてきた。しかし、これら地域はすでにキャパシティ一杯であり、これから発生する対象者の行き場を考えると、いわば『難民問題』がわが国で起きようとしている。

一方、地方では高齢化ばかりではなく人口減が続く。分母となる若年人口の減少によって高齢化率はさらに上昇することが危惧されている。地域の医療機関や介護保険施設における利用者のほとんどは地域住民である。地域の人口が減れば、当然のことながら、これらの利用者も減少し、存続が危ぶまれることとなるは自明であろう。

ならば、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すことを目的に、新たな枠組みを作ることは理にかなっていることであろう。それを目的に、政府は内閣府の地方創生大臣

所管のまち・ひと・しごと創生本部に日本版 CCRC<sup>\*1</sup> 構想有識者会議を2015年2月に設置したのである。

\*1 Continuing Care Retirement Community：米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC：Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。（推定居住者数：75万人）。中でも、大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型 CCRC が近年増加している（約70か所）。

**【日本版 CCRC 構想有識者会議における議論とこれからの政策】**

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、希望する高齢者が健康時から移住し、自立した社会生活を継続的に営める「日本版 CCRC」の導入に向けて、その課題及び論点を整理し、結論を得るため、「日本版 CCRC 構想有識者会議」が設置された。本有識者会議は石破茂・地方創生大臣も毎回議論に加わり、増田寛也・東京大学公共政策大学院客員教授（元岩手県知事、元総務相）を座長に研究者、シンクタンク、マスコミ、住宅事業者、そして唯一のヘルスケア事業代表としての筆者を委員として2015年12月まで10回にわたって議論を進めた（表1）。

表1 日本版 CCRC 構想有識者会議委員

池本 洋一	SUUMO 編集長
受田 浩之	高知大学副学長
河合 雅司	産経新聞論説委員
神野 正博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院理事長
袖井 孝子	お茶の水女子大学名誉教授
園田 真理子	明治大学理工学部建築学科教授
辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野教授
南 砂	読売新聞東京本社取締役調査研究 本部長
◎ 増田 寛也	東京大学公共政策大学院 客員教授
松田 智生	三菱総合研究所プラチナ社会研究 センター主席研究員
森田 朗	国立社会保障・人口問題研究所所長

◎：座長（敬称略・五十音順）

表2 従来の高齢者施設と「生涯活躍のまち」構想の相違

従来の高齢者施設等	「生涯活躍のまち」構想	
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加 (支え手としての役割)
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

議論を通して CCRC 構想の名称は「生涯活躍のまち」構想となった。そして、最終報告<sup>\*2</sup>が公開され、2015 年度補正予算措置とその具体的な進展に向けて支援チームを構成していく流れとなった。

\*2 「生涯活躍のまち」構想最終報告参照；

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/saisyu-houkoku.html>

また、議論の中で特に以下の点が強調された。

(高齢者の希望の実現)

内閣官房の意向調査によれば、東京都在住者のうち地方へ移住する予定又は移住を検討したいと考えている人は、50代では男性 50.8%、女性 34.2%、60代では男性 36.7%、女性 28.3%にのぼっている。こうした中高年齢者においては、高齢期を「第二の人生」と位置づけ、それぞれの人生のライ

表3 「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプト

- 1. 東京圏をはじめ地域の高齢者の希望に応じた地方や「まちなか」への移住の支援**  
移住希望者に対してきめ細やかな支援を行う。東京圏等から地方へといった広域的な移動を伴う移住のみならず、「まちなか」への転居など地域内での移動を伴う取組も想定。
- 2. 「健康でアクティブな生活」の実現**  
健康な段階からの入居を基本とし、目標志向型の「生涯活躍プラン」に基づき、健康づくりや就労、生涯学習など社会活動に主体的に参加することを目指す。
- 3. 地域社会（多世代）との協働**  
入居者が地域社会に積極的に溶け込み、子どもや若者など多世代との協働や地域貢献できる環境を実現する。ソフト面全般にわたる「運営推進機能」の整備や、地域包括ケア関連施策との連携も重要。
- 4. 「継続的なケア」の確保**  
医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活を送れる「継続的なケア」の体制を確保。重度になっても地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。
- 5. IT 活用などによる効率的なサービス提供**  
医療介護人材の不足に対応し、IT や多様な人材の活用、高齢者などの積極的な参加により、効率的なサービス提供を行う。
- 6. 居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営**  
入居者自身がコミュニティの運営に参画するという視点を重視。
- 7. 構想の実現に向けた多様な支援**  
情報支援、人的支援、政策支援により構想の具体化を後押し。

筆者注：ここでいう「入居」とは「生涯活躍のまち」へ移住すること

「生涯活躍のまち」構想 参考資料  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-12-11-ccrc-kousou-sankou-1.pdf> より

フステージに応じた新たな暮らし方や住み方を求めて都会から地方へ移住し、これまでと同様、あるいは、これまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が強い。また、地方は東京圏に比べて、日常生活のコストが大幅に低いという点で住みやすい環境にある。「生涯活躍のまち」構想は、こうした大都市の高齢者の希望を実現し、新しい生活をつくり、健康寿命を延ばし、人生を充実したものにするための機会を提供する取組として、大きな意義を有している。

なお、「生涯活躍のまち」構想は、あくまでも住み替えの意向のある高齢者の希望の実現を図る選択肢の一つとして推進するものであり、高齢者の意向に反し移住を進めるものではない。(最終報告書より引用)

したがって、「生涯活躍のまち」構想では、従来の高齢者施設等とは異なり高齢者は健康な段階から入

居し、できる限り健康長寿を目指すことを基本としているのだ(表2)。もちろん、要介護高齢者を地方への押しつけること、言葉は悪いが「姥捨て山」ではない。表3のこの構想の基本コンセプトに示すように移住した高齢者は、生活を通して、若い時に培った知識や技術、そして社会性を地方で発揮する。また、自己啓発を目的とした生涯学習ばかりではなく、地域の「支え手」として仕事や社会活動に参加することを原則としているのである。

移り住んだ高齢者が、地域社会の一員となって活躍してこそ、地域住民は健康を害したり、介護が必要になったりした時に、地域包括ケアシステムの中で必要な医療や介護を分かち合うことができるに違いないのである。地域包括ケアシステムで、移住高齢者は積極的に図1下の生活支援・介護予防への参加を求められていると言っていいだろう。この地域包括ケアシステムの図を「生涯活躍のまち」構想に当てはめると図2になるだろう。

以上の議論を進めていく中で、2つの懸念事項が考えられる。まず、リゾート開発論である。すなわち、この議論の経緯を注目する地方自治体や開発業者がいる。リゾート開発に失敗した遊休地に、うまくいけば本事業の国の補助金指定を受けて開発型箱モノを建設しようとするものである。コンセプトにあるように、地域社会への溶け込むことや協働とは異にし、施設内に移住者を囲い込むものであろう。

また、医療や生活とかけ離れた地域では安心を提供することもできないだろう。医療施設や商店が並ぶ街なかこそが対象地域である。サービス付き高齢者住宅などの新規物件を建設することもありだが、同時に、より安価な街なかの空き家や空きアパートを活用するという方策もあり得ると思われる。

次に、地方自治体から発せられる財政的な懸念論である。地方に、高齢者が移住してきた際には、国保財政や介護保険財政が圧迫されてしまうという懸念である。現制度でも要介護者が特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅などへ転入した際には、住居地特例と言って、これまで住んでいた自治体が介護保険給付費を負担する制度がある。しかし、元気な高齢者の移住ではこの対象とはならない。そこで筆者は、図3のように年齢階級別に地方の収入と医療・介護給付費の調査を内閣府事務局に要望した。折れ線グラフは自治体に入る住民税、保険料や交付金等の収入であり、棒グラフは各年齢層における医療給付費、介護保険給付費といった、いわば支出である。これによれば、80歳未満の住民が増えれば、確実に自治体は「儲かる」ことになるのである。さらに、この収入に地域における衣食やライフラインに関わる消費による地域活性効果、それに伴う消費税収などを上乘せると84歳あたりまで「儲かる」のではないかと推測される。先に述べたように、定年後から80歳まで、それなりに地域社会において

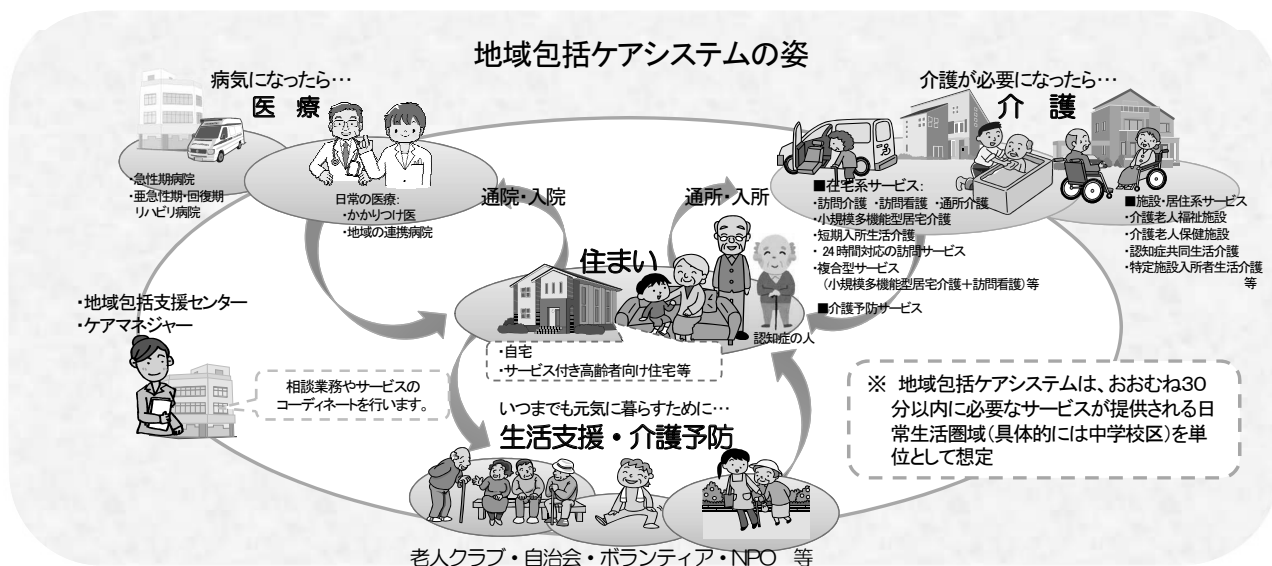


図1 地域包括ケアシステムの姿(厚生労働省資料より)

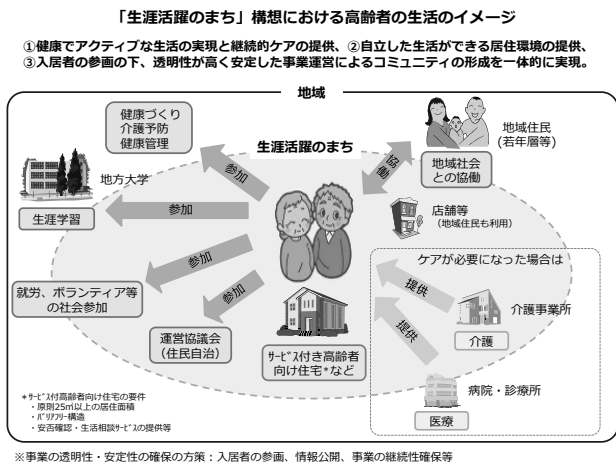


図2 「生涯活躍のまち」構想における高齢者の生活のイメージ

「生涯活躍のまち」構想 参考資料

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-12-11-ccrc-kousou-sankou-1.pdf> より

ボランティア活動や仕事で貢献し、それ以降に医療や介護が必要になった時に、地域住民も自治体も医療や介護給付費負担を嫌とは言えないのではないだろうかと思う。

筆者としては、最終報告書で、先行的に開始する補助金対象となる基本計画、事業計画の立案主体を民間事業者ではなくあくまでも地方自治体とし、補助金対象が自治体のみになったことは、残念でなら

ない。石川県では、本構想を実現するための地方創生先行型交付金（平成26年度補正予算）事業として、輪島市と白山市が採択されている。その成り行きを注視したい。

もちろん、この構想そのものの思想を受け継いだ民活プロジェクトもありだと思う。それは、次にあげるけいじゅヘルスケアシステムにおける取り組みにつなげていきたいと思っている。

【けいじゅヘルスケアシステムとCCRC】

けいじゅヘルスケアシステムでは、その理念を『先端医療から福祉まで「生きる」を応援します』としている。その中で、図2の地域包括ケアシステムを越えた高度急性期医療から慢性期医療、施設介護から在宅介護、さらには生活支援・介護予防を統合したいわば「恵寿式地域包括ヘルスケアシステム」を目指している。

医療介護は人的サービスを提供している以上、大きな雇用の創出元となる。また、冒頭で述べたように医療介護を利用する潜在人口の確保は将来の雇用の安定を意味する。さらに、地域における飲食、小売り等のサービス業の利用者増による雇用の創出と地域活性化、人口減少の阻止効果を得るためには、現実性に乏しい七尾市周辺への大規模工場誘致などよりも、アクティブなシニア層の誘致に活路があると考える。

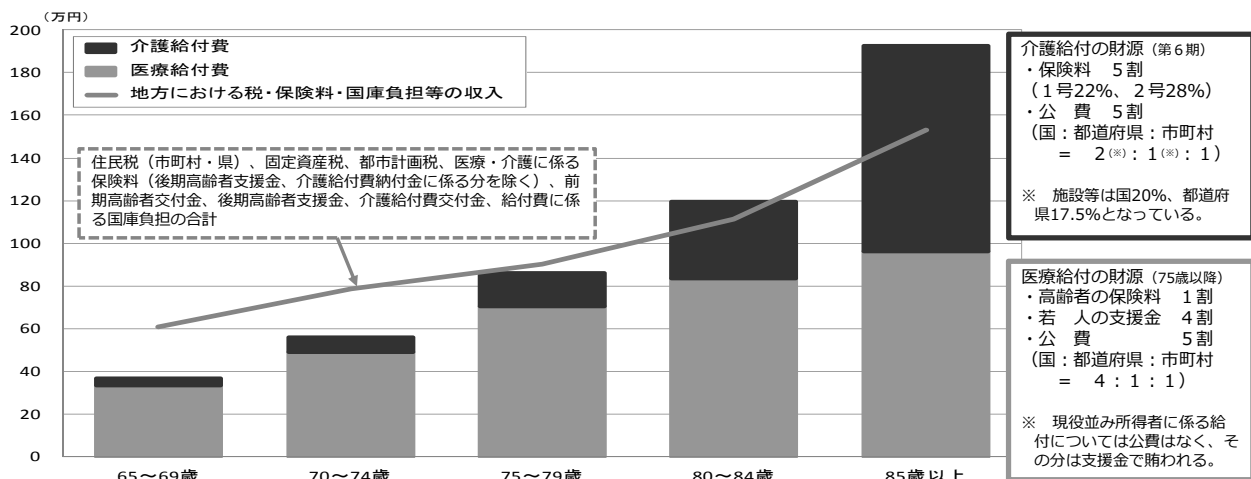


図3 年齢階級別にみた、医療・介護給付費と地方の収入等のイメージ（概念図）

「生涯活躍のまち」構想 参考資料

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-12-11-ccrc-kousou-sankou-1.pdf> より

七尾市には、2015年より創業支援事業「ななお iju (イジユウ) 創業パック」が七尾商工会議所、のど共栄信用金庫、日本政策金融公庫、七尾市の四者連携による七尾創業応援カルテットより提供されている。また、当法人でも2016年より恵寿 Happy Retirement Project「シニアイノベーター募集」として、自然豊かなこの街で暮らしながら、現役時代に培った経験を活かしたヘルスケアの新しい担い手を募集している。

今後、安心の医療、介護、予防・健康増進をバックボーンとして、生活サービスとの統合を図っていききたい。安心で都会に比べて安価な住まいへのシニア移住促進は地域の民力を押し上げ労働力確保と顧客の創出につながるに違いない。七尾、中能登、穴水、金沢の現有施設を核にして面展開で生活関連サービスへの参入、あるいは生活関連サービスとの連携・協働を積極的に図っていききたいと思う。

#### 【おわりに】

地方創生は、日本国全体で縮小していく人口の中では地域間競争である。CCRC 構想もまた、日本国内での引っ張り合いとなろう。他の地域に無くて、七尾にあるものは、おいしい空気や温泉、魚介、野菜だけではない。これらに加えて、安心の医療介護が揃う七尾には大きなアドバンテージがあるように思う。

#### 【文献】

増田寛也・神野正博：対談 病院を中心とするまちづくりの可能性. 病院 74: 453-458, 2015